

2021年度 一般財団法人持続性推進機構 第12期 事業報告書 (2021年4月1日～2022年3月31日)

一般財団法人 持続性推進機構

【概況】

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、2022年に入っても出口の見えない中、ロシアのウクライナ侵攻により世界の社会・経済が一層、不確かな状況下に置かれています。

一方で、世界各国では脱炭素社会の実現に向けて大きく舵が切られ、我が国においても2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて加速化が求められるところです。

社会・経済全体がパラダイムシフトの過渡期にある中、持続性推進機構としても変化を看過することなく柔軟に対応すべく、財団の三つの柱を中心に事業を着実に進めてきました。

第一に「環境経営」の推進について、環境省ガイドラインによる「エコアクション21」認証・登録事業の普及に取り組みました。

エコアクション21認証・登録事業者数は、増加傾向で推移していましたが、2018年度に制度発足以来、初めての減少となり、翌2019年度は新規事業者数の減少傾向がさらに進みました。コロナ禍の中で全国のエコアクション21地域事務局においても十分な普及活動ができなかったこともあり、新規事業者数の減少傾向は続いています。

こうした傾向の中、2021年度については新規事業者数が微増、返上事業者数は減少し、やや下げ止まりの状況となりました。

ふたつ目は「社会課題」を発見し、その解決に向けたユース層の取組を促進するために、社会課題の同時解決を目指す若手起業家による社会課題解決型ビジネスのスタートアップを伴走支援するとともに、全国高等専門学校の子どものものづくり技術と地域中小企業をつなぐための事業を昨年に引き続き展開しました。また、福島復興支援の一環として、福島県大熊町に開設した「大熊楽柿舎」を拠点にエコアクション21認証事業者をはじめ中小企業7社の経営者層の参加を得て「浜通りスタディーツアー」を実施、福島復興の「いま」を知っていただくための研修を行いました。

第三の柱として、いきものと人とまちの「多様性」を育むための事業を多様なセクターと協働しながら実施しました。東京都高尾地区にある里山の保全・整備を行うとともに、前述の若手起業家とともに高尾の里山で地域のこども、住民・企業、行政などと連携した事業を展開しました。

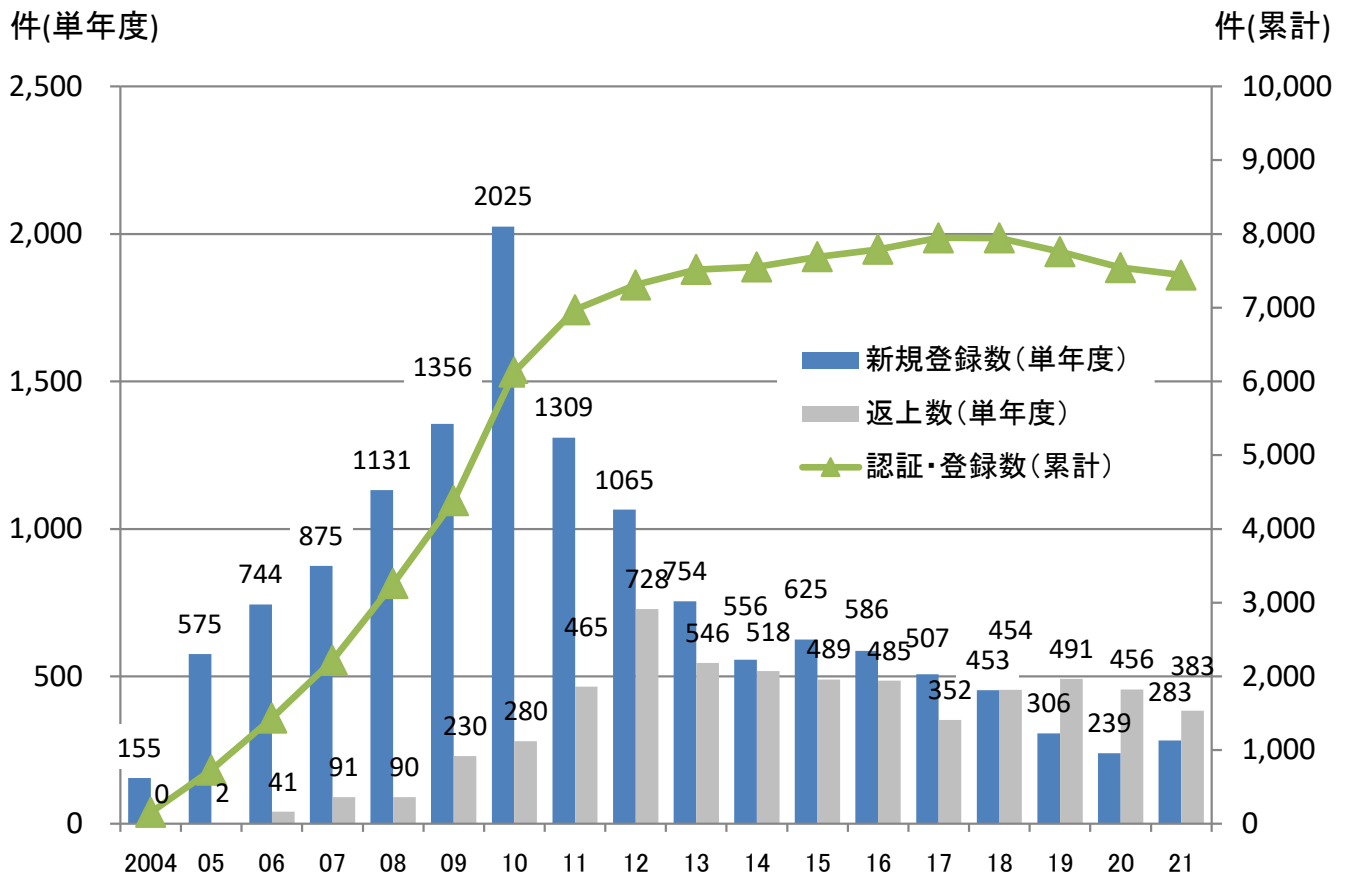
I. 環境経営事業（エコアクション21認証・登録事業）

1. 認証・登録の状況

2022年3月末現在の認証・登録数は7,443件（新規の認証・登録数が283件、返上数が383件—うち新型コロナウイルスを理由に返上22件）で、累計で100件の減少となった。

新規の認証・登録数について、昨年度に比べて44件の増加となり、今年度の事業計画で見込んでいた新規の認証・登録数300件とほぼ同数となった。

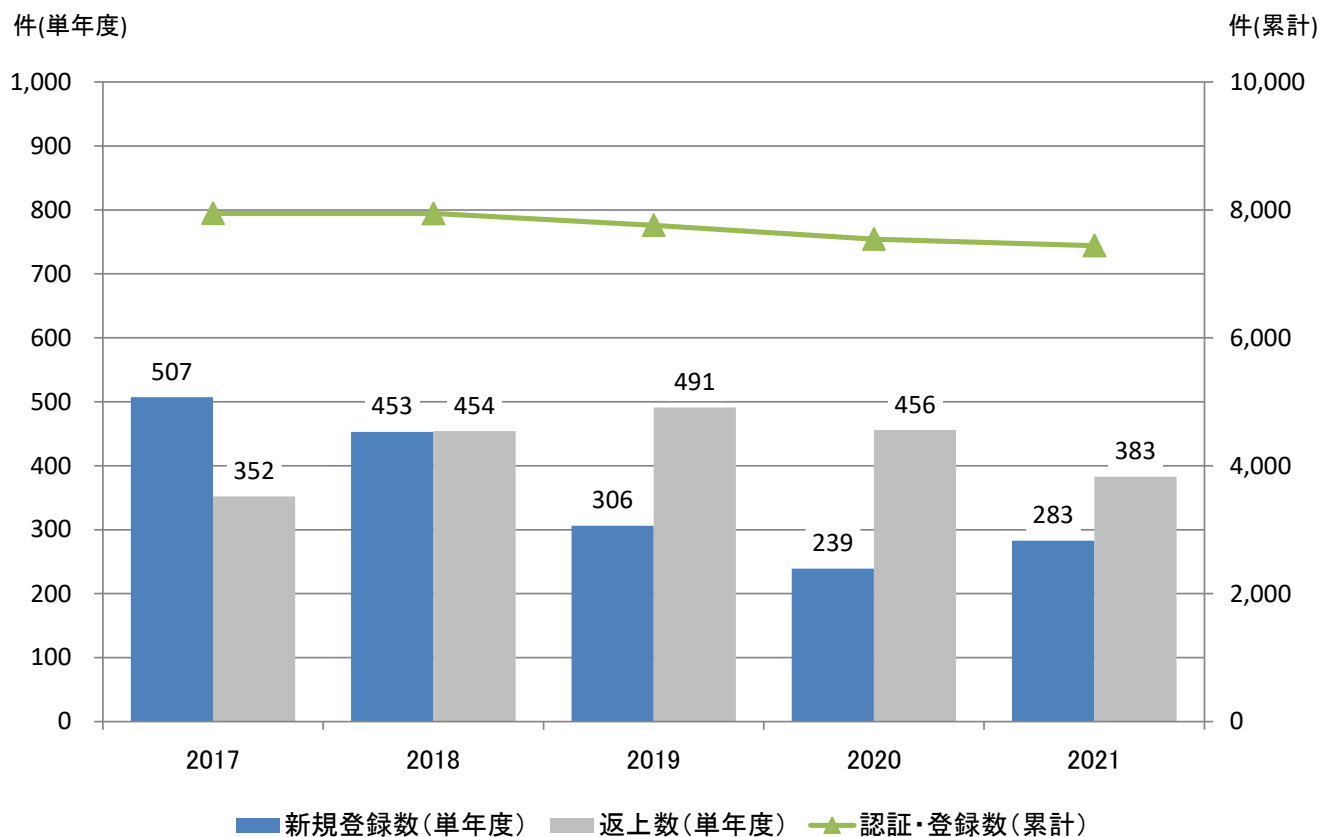
返上数については、昨年度に比べて、73件減少した。



| 年度 | 2004 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10 | 11 | 12 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 認証数(累計) | 155 | 728 | 1,431 | 2,215 | 3,256 | 4,382 | 6,127 | 6,971 | 7,308 |
| | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| | 7,516 | 7,554 | 7,690 | 7,791 | 7,946 | 7,945 | 7,760 | 7,543 | 7,443 |

< 年度別の認証・登録事業者数の推移 >

< 2017～2021 年度における年度別の認証・登録事業者数の推移 >



< 2021 年度における月別の認証・登録事業者数の推移 >

| | 21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 認証数 | 7,524 (-19) | 7,504 (-20) | 7,487 (-17) | 7,470 (-17) | 7,474 (+4) | 7,460 (-14) | 7,456 (-4) | 7,453 (-3) | 7,446 (-7) | 7,451 (+5) | 7,447 (-4) | 7,443 (-4) |

※カッコ内は前月の認証・登録数からの増減を示す

2. 基本業務の実施

2-1. 委員会等の開催

2021年度は、制度運営のための委員会を以下のように開催した。

- ・ 運営諮問委員会 : 3回(2021年6月10日、2022年1月17日及び2022年3月11日)
- ・ 審査員委員会 : 1回(2021年11月1日)
- ・ 判定委員会 : 24回(原則毎月2回開催)

2-2. 事業者の認証・登録に関する業務

審査員の審査報告書等について、その内容が適切であるかを確認し、地域事務局及び中央事務局判定委員会の審議結果に基づき、ガイドラインに適合した事業者を認証し登録した。

認証・登録事業者の中間及び更新審査の受審スケジュール及び認証・登録の手続き等について、その進捗状況を適切に管理した。

2-3. EA21 基本管理システムの運用

エコアクション21基本管理システムを引き続き運用するとともに、中央事務局による審査費用（審査料及び旅費交通費）及び認証・登録料の一括收受並びに審査員への支払いに必要な機能を検討し、システムに追加した。また、一括收受等の運用については、2022年8月1日以降に審査申込のあった案件から運用を開始する予定である。

2-4 認証・登録事業者の取組の向上等に関する事業

(1)地域事務局が実施する認証・登録事業者に対するアフターフォロー対策への補助

認証・登録を返上する事業者を防止することを目的に、中央事務局補助により地域事務局の主催による認証・登録事業者に対するアフターフォロー事業を実施した。

事業の内容としては、認証・登録事業者を対象としたアフターフォローセミナー(事業者交流会含む)、サポート窓口の設置を行った。セミナーが11カ所、サポート窓口が3カ所で、367の事業者の参加があった(昨年度はセミナーが12カ所、相談窓口が3カ所で、360の事業者の参加があった)。

(2)エコアクション21 永年継続事業者等への感謝状の贈呈

2021年度は永年継続事業者2,129社に感謝状を贈呈した。今年度から認証・登録から6年(昨年度までは10年)が経過した事業者を対象としたことから、今年度は例外的に2011年4月1日～2015年3月31日の4年度分の事業者を対象とした。

(3)エコアクション21 ロゴマーク・プレートの配付

新規にエコアクション21の認証・登録となった事業者に、認証・登録証と併せてロゴマーク及びプレートを交付した。

(4)エコアクション21 ピンバッジの有料頒布

エコアクション21認証・登録事業者及び審査員に対し2021年10月より有償頒布開始。

1,042 個（108 件）を有償頒布した。

2-5. 地域事務局に関する事業

(1)地域事務局の管理

地域事務局の前年度の事業報告及び決算並びに当該年度の事業計画及び予算の提出を受けこれを管理した。併せて、地域事務局責任者、地域事務局員及び地域判定委員会委員等の各構成員についても報告を受けこれを管理した。

(2)地域事務局会議の実施

中核・普通地域事務局の責任者会議を以下の通り 3 回に分けてオンラインで開催した。

- ・ 2021 年 10 月 18 日 13 時 00 分～14 時 30 分（8 普通地域事務局が参加）
- ・ 2021 年 10 月 18 日 15 時 30 分～16 時 30 分（8 普通地域事務局が参加）
- ・ 2021 年 10 月 21 日 10 時 00 分～11 時 30 分（10 中核地域事務局が参加）

2-6. 審査員に関する事業

(1)新規審査員補の要員認証・登録

今年度の出願者は 68 名で、試験の結果、審査員補要員認証・登録となった者は 30 名（昨年 35 名）。なお、30 名のうち、16 名（53.3%）がいわゆる士業の者。

(2)審査員資格の更新

2021 年 12 月 31 日にエコアクション 2.1 審査員としての資格更新期限が到来した者は 136 名。うち 117 名について資格更新を行った。

| 資格更新理由 | 人数 |
|---|-------|
| 資格更新要件充足 | 97 名 |
| 2019 年 1 月より審査員補であって審査員昇格済もしくは審査員昇格試験待ち | 17 名 |
| 地域事務局員 | 3 名 |
| 合計 | 117 名 |

| 審査資格失効理由 | 人数 |
|-----------------------|------|
| 本人からの申出による資格更新辞退 | 13 名 |
| 所定の期日までに資格更新手続を行わなかった | 6 名 |
| 合計 | 19 名 |

(3)地域事務局主催の審査員力量向上研修会

「エコアクション 2.1 中央事務局認定 地域事務局主催審査員力量向上研修会開催要領」に基づき、中央事務局の補助により地域事務局主催の審査員力量向上研修会が、全国 14 カ所、21 地域事務局で開催され（共催含む）、383 名の審査員が受講した（昨年度は 14 カ所で開催さ

れ、329名の審査員が受講した)。

2-7. 産業廃棄物処理業者の相互認証の実施

(1) 制度間確認の実施について

エコアクション2.1ガイドライン2017年版への改定に伴い、2020年度に「エコアクション2.1産業廃棄物処理業者の相互認証に関する規程」を改定したことから、今年度は、以下の1団体について改定後の規程に基づき、制度間確認を実施した。

- ・一般社団法人 M-EMS 認証機構

なお、1団体の制度間確認に関する審議等を行う産廃相互認証委員会を以下の通り開催し、審議の結果、条件付き適合となった。

| 団体名 (地域版 EMS の 実施主体) | 制度名 | 審議依頼日 (メール審議) | 結果 |
|----------------------------|----------------------------|------------------|--------|
| 一般社団法人 M-EMS 認証機構 | みえ・環境マネジメント システム・スタンダード | 2022年1月7日 | 条件付き適合 |

(2) 個別事業者の確認について

個別事業者の相互認証の実績は以下の通りである。

| | HES | みちのく EMS | M-EMS |
|------------|-----|----------|-------|
| 2021年度 | 4件 | 5件 | 11件 |
| 2020年度 | 5件 | 3件 | 6件 |
| 2019年度 | 7件 | 5件 | 12件 |
| 2018年度 | 4件 | 4件 | 9件 |
| 2017年度 | 7件* | 4件 | 4件 |
| 2016年度 | 8件 | 9件 | 9件 |
| 2015年度(参考) | 1件 | 4件 | — |

*同年度において、2回個別確認を実施した事業者が1社あり

2-8. 業種別ガイドライン審査員研修会の実施

食品関連事業者・建設業者・産業廃棄物処理業者向けガイドライン 2017 年版研修会

食品関連事業者向け・建設業者向け・産業廃棄物処理業者向けガイドライン 2017 年版に関する審査資格取得のための審査員研修会を実施した。

研修期間：2021年10月5日～2021年11月2日

研修内容：Webによる講義動画配信

試験期間：2021年11月4日～2021年11月10日

試験方式：全国各地のテストセンターでの受験

| 食品 | | 建設 | | 産廃 | |
|------|------|------|------|------|-------|
| 申込者数 | 修了者数 | 申込者数 | 修了者数 | 申込者数 | 修了者数※ |
| 25 | 11 | 25 | 12 | 24 | 20 |

※研修会の修了と併せて、(公財)日本産業廃棄物処理振興センターが開催する『産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規)「産業廃棄物の処分課程及び収集・運搬課程」』を受講が必要

3. エコアクション21の普及に関する事業

(1)自治体イニシアティブ・プログラム(IP)及び関係企業グリーン化プログラム(GP)の実施

IPについては、参加自治体数が昨年度から3団体増加し今年度は21自治体となり、参加事業者数は昨年度比で47事業者増加した。

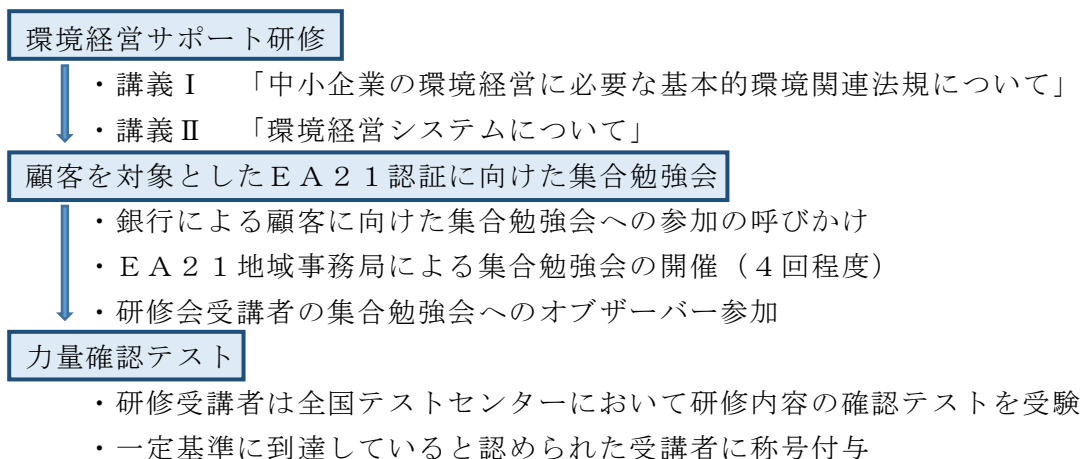
GPについては、参加団体数は昨年度と変わらず17団体となったが、参加事業者数は昨年度比で32事業者増加した。

(2)地方銀行行員に向けた環境経営サポート研修の実施

地方銀行の顧客に対し、環境経営システムを導入する必要性の理解を推進するために、環境経営に関する基本的な知識及び導入ノウハウを習得し、もって地方銀行の行員が、地域におけるカーボンニュートラル社会の実現を先導することを目指し、地方銀行6行を対象に、脱炭素社会実現に向けた環境経営サポート研修を実施した。

| 銀行名 | 都道府県 | 研修参加者数 |
|-------|------|--------|
| 八十二銀行 | 長野県 | 20 |
| 北陸銀行 | 富山県 | 29 |
| 北海道銀行 | 北海道 | 16 |
| 十六銀行 | 岐阜県 | 14 |
| 広島銀行 | 広島県 | 24 |
| 愛知銀行 | 愛知県 | 10 |

<環境経営サポート研修の流れ>



(3)「エコアクション21 オブザイヤー2021」の実施

「エコアクション21」認証・登録事業者を対象に、環境マネジメントシステム構築に取り組んだ成果としての「環境経営レポート」及び認証・登録事業者の環境以外でのソーシャルグッドに資する活動を顕彰し、「エコアクション21」に取り組むことの意義を広く社会に訴求するため本事業を実施した。

部 門：環境経営レポート部門及びソーシャル部門

募集期間：2021年10月5日～2021年11月15日

応募総数：119社（環境経営レポート部門89社・ソーシャル部門30社）

受賞企業：11社

(4)「不動産関連業へのエコアクション21普及・促進ウェビナー」の実施

環境マネジメントシステムに関心を持つ国内の約110社のGRESBリアルエステイト評価参加者等を対象に、不動産運用法人の審査に関わったエコアクション21審査員及び既に認証・登録された不動産運用法人役員を講師としたウェビナーを開催し、保有不動産における環境負荷削減の取組、環境マネジメントシステムの構築等についての情報共有を図り、もってエコアクション21普及・促進に資するために「不動産関連業へのエコアクション21普及・促進ウェビナー」を開催した。

日 時：2022年2月15日（火）13:30～14:30

場 所：Zoomによるオンライン

参加者数：108人

Ⅱ. 社会課題事業

1. 社会課題解決型ビジネスで起業を目指す若年層のビジネスモデルづくり支援

環境・社会課題をビジネスにより解決を目指す若手起業家に対して、現役企業経営者等のメンター陣によるビジネス戦略構築や組織運営などのメンタリングを実施し、スタートアップのための伴走支援を行った。

今年度は、全国から5名の応募者の中から5名の若手起業家を選定し、8名のメンターが支援を行った。

2. 全国の高等専門学校学生のものづくり技術と地域企業とのマッチング支援

全国の高専生の「ものづくり技術」を広く発信し「見せる化」することで、社会実装の実現を目指す「場づくり」を展開した。

今年度は、高専生の技術力、潜在能力を発掘するとともに、環境と社会課題同時解決のためのイノベーションを期待する実社会と高専生の「ものづくり技術」の結節点となり得る場として、「高専ピッチファクトリー」をWeb上で展開し、高専生によるピッチ動画配信及びそれを視聴した中小企業経営者よりフィードバックを受け、両者をつなぐ事業を実施した。全国の高専5校、7チームが参加した。

3. 大熊楽柿舎（福島県大熊町）を拠点とした学生、企業、行政の交流支援

福島県大熊町に開設した「大熊楽柿舎」を拠点に、エコアクション21認証事業者をはじめ中小企業7社の経営者層の参加を得て、スタディーツアーを実施した。スタディーツアーは、浜通り地区における被災地の施設見学や地元関係者との意見交換等、福島の「いまを知り」、共感を深めていただくための研修とした。また、今回のスタディーツアーに参加した環境意識の高い企業が、福島県内においてワーケーション実施した場合を仮定し、CO2削減量を試算すると同時にワーケーションの実現可能性を検討した。

Ⅲ. 多様性事業

1. 里山の保全・活用

企業との協働により、里山の保全・活用を実践しながら里山の多様性の大切さを発信し、「いきもの」だけでなく「ひと」と「まち」の多様性を高める取組を推進するため、佐川急便(株)が所有する「高尾100年の森」(50haの里山／八王子市)の保全・整備及び多様なセクターのパートナーシップによる利用を促進するための事業を実施した。